

令和4年度（2022年度）

管理事業名	公立保育所等事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 1	子育てしやすいまちづくり	
					施策 1	就学前の教育・保育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室				
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
入所児童数	人	1,730	1,705	1,688	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育に対するニーズは高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童への対策を行っている。 ・令和4年4月から公立幼稚園2園が幼保連携型認定こども園に移行したことにより、令和4年4月1日時点の施設数は、公立保育所が13園、公立小規模保育施設が1園、公立幼保連携型認定こども園が3園となった。なお、このうち公立保育所1園については、令和5年度から民営化される。 ・令和4年度においては、前年度に実施した遊具点検の結果を受けて、園庭遊具の修繕や更新に取り組んだほか、不審者対策のため各園に防犯カメラを設置するなど、安心・安全な教育・保育の実施に努めている。 	
--	--

III 課題と今後の取組

保育枠確保方策の実施により、令和4年度に引き続き、令和5年4月1日時点でも待機児童ゼロを達成した。この一方、入所不可児童が依然として一定数存在しており、児童数の推移を注視しながら確保方策の検討を継続していく。 保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少している。 施設の老朽化が進んでおり、老朽化比率は61.9%となっている。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	226,374	260,073	33,699
未収金	22,015	16,168	△5,847	地方債	60,069	68,858	8,789
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	166,305	191,215	24,910
徴収不能引当金	△16,633	△10,791	5,841	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,640,711	3,915,817	275,107	その他流動負債	-	-	-
土地	2,243,815	2,415,466	171,650	固定負債	2,637,866	2,766,256	128,390
建物・工作物	1,396,895	1,475,350	78,454	地方債	950,885	1,013,527	62,642
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	25,002	25,002	退職手当引当金	1,686,981	1,752,728	65,747
無形固定資産	830	830	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,864,240	3,026,328	162,088
建物・工作物	-	-	-	純資産	855,795	955,257	99,462
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	73,112	59,562	△13,551	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	855,795	955,257	99,462
資産の部合計	3,720,035	3,981,585	261,550	負債及び純資産の部合計	3,720,035	3,981,585	261,550

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	174,526	234,020	249,847	15,827
使用料及び手数料	-	-	20,368	20,368
国庫支出金(経常費用充当)	25,829	56,105	46,657	△9,448
府支出金(経常費用充当)	24,534	25,233	24,965	△268
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	37,010	38,222	1,212
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	24,310	30,031	39,106	9,075
経常収入 小計(a)	249,199	382,399	419,164	36,766
給与関係費	2,590,168	2,722,847	2,949,376	226,529
物件費	426,406	361,651	537,526	175,875
維持補修費	50,968	32,851	27,803	△5,048
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,098	15,694	24,789	9,094
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	82,935	85,003	101,118	16,115
徴収不能引当金繰入額	1,414	-	△3,997	△3,997
賞与引当金繰入額	163,197	166,305	191,215	24,910
退職手当引当金繰入額	△225,677	329,041	220,969	△108,072
支払利息	3,121	3,267	4,026	759
その他	57	10,906	0	△10,906
経常費用 小計(b)	3,107,688	3,727,565	4,052,824	325,259
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,858,489	△3,345,166	△3,633,660	△288,494
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	118,159	13,362	-	△113,362
特別収入 小計(d)	118,159	13,362	-	△113,362
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	19,883	4,806	-	△4,806
その他	157,846	-	-	-
特別費用 小計(e)	177,729	4,806	-	△4,806
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△59,570	8,556	-	△8,556
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,918,059	△3,336,610	△3,633,660	△297,050
一般財源充当額	3,171,546	3,202,628	3,396,770	194,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	253,486	△133,982	△236,890	△102,908

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	250,268	379,038	423,168	44,129
行政サービス活動支出	3,428,318	3,441,758	3,865,047	423,289
行政サービス活動収支差額	△3,178,051	△3,062,720	△3,441,879	△379,159
投資活動収入	40,000	13,362	-	△13,362
投資活動支出	42,577	254,121	26,322	△227,799
投資活動収支差額	△2,577	△240,759	△26,322	214,437
財務活動収入	56,500	156,100	131,500	△24,600
財務活動支出	47,417	55,249	60,069	4,820
財務活動収支差額	9,083	100,851	71,431	△29,420
収支差額 合計	△3,171,546	△3,202,628	△3,396,770	△194,142
一般財源充当額	3,171,546	3,202,628	3,396,770	194,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産/ 土地	江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う増
【BS】 事業用資産/ 建物・工作物	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う増
【PL】 使用料及び 手数料	幼保連携型認定こども園使用料について、従来は公立幼稚園等事業の収入として計上していたが、本事業が公立幼保連携型認定こども園の管理運営事業であることから、今年度から本事業にかかる収入として計上するよう見直した。
【PL】 給与関係費	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う人件費の増
【PL】 物件費	旧南山田デイサービスセンター解体撤去工事費用120,361千円(120,361千円増) 千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う委託料等の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育所入所児 数1人	コスト 1,796,351円 実績 1,730人	2,186,255円 1,705人	2,400,962円 1,688人
1園あたりのコ スト	207,179,191円 実績 15園	248,504,333円 15園	238,401,419円 17園
分析 分	公立保育所等児童1人あたり2,400,962円のコストが掛かっている。また、公立保育所等1園あたり238,401,419円のコストが掛かっている。(実績値は各年4月1日現在 内容 児童数)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	2,630,343	65,784	300.96
会計年度任用等	731,217	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	3,361,560	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.4	60.3	61.9	1.6
施設維持補修費比率		1.5	0.9	0.7	△0.2
経常費用対公共資産比率		91.9	105.9	104.7	△1.2
徴収不能引当率		92.4	75.6	66.7	△8.9
受益者負担比率		-	-	0.5	0.5
一般財源充当比率		90.1	85.4	86.0	0.6